発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

出願人代理人	REC'D 11 AUG 2005
. 商田 守	WIPO PCT
様	
あて名	PCT
東京都新宿区荒木町20番地	国際調査機関の見解 告 (法施行規則第40条の2)
インテック88ビル5階	(PCT規則43の2.1)
特許業務法人 高田・髙橋国際特許事務所 	発送日
	(日.月.年) 09. 8. 2005
出願人又は代理人 の告類記号 552779WO01	今後の手続きについては、下記2を参照すること。
国際出願番号 PCT/JP2004/015579 国際出願日 (日.月.年) 21. 1	優先日 02004 (日.月.年)
国際特許分類 (IPC) Int. Cl ⁷ B66B 1/18	
出願人 (氏名又は名称) 三菱電機株式会社	
1. この見解書は次の内容を含む。 X 第 I 棚 見解の基礎 第 I 棚 優先権	
第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可	能性についての見解の不作成
第IV棚 発明の単一性の欠如 x 第V棚 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する	新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、
それを裏付けるための文献及び説明	NATIONAL SEPTEMBERS OF THE PROPERTY OF THE PRO
第VI欄 ある種の引用文献	
第VI棚 国際出願の不備 第VI棚 国際出願に対する意見	<i>.</i> • .
2. 今後の手続き 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際制 際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて ない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この身	B査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国 「国際調査機関の見解音を国際予備審査機関の見解書とみなさ L解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。
この見解告が上記のように国際予備審査機関の見解書とある3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了するな場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる	なされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当。。
さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照。	- る こと。
3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考をも	S照すること。
見解告を作成した日 21.07.2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP)	特許庁審査官(権限のある職員) 志水 裕司 3 F 9528
郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内線 3351

第1棚 見解の基礎					
1. この見解書は、下	こに示す場合を)	くほか、国際出願の	つ言語を基礎として作	成された。	
□ この見解むは、 それは国際調査			è基礎として作成した。 及び23.1(b)にいう翻		
2. この国際出願で開 以下に基づき見解		範囲に係る発明に 7	下可欠なヌクレオチド	又はアミノ酸配列に関して	
a. タイプ	配列表				
	配列表に	関連するテーブル			
b. フォーマット	書面				
	□ コンピュ	ータ読み取り可能な	形式		
c. 提出時期	出願時の	国際出願に含まれる			
,	□ この国際	出願と共にコンピュ	ータ読み取り可能な刑	杉式により提出された	
	出願後に	、調査のために、こ	の国際調査機関に提出	出された	
3.	を又は配列表に限 特に提出した配列	連するテーブルを と同一である旨、〕	堤出した場合に、出願 又は、出願時の開示を	後に提出した配列若しくは 超える事項を含まない旨の	t追加して提出し)陳述昏の提出が
4. 補足意見:					
			٠.	•	
	•				
			•	•	
					•
		•	•		

国際調査機関の見解書

国際出願番号 PCT/JP2004/015579

それを裏付る文献及び説明		
見解		
新規性(N)	請求の範囲 1-4	· ·
	請求の 範囲	
進歩性 (IS)	請求の範囲	有
	請求の範囲 1-4	#
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 1-4	· 者
	請求の範囲	<u> </u>
文献及び説明		
	3 A (三菱電機株式会社) 2002.08.06 (インベンテイオ・アクテイエングゼルシャフト) 19	94.11.29
文献3:JP 2001-243516	5 A (日本信号株式会社) 2001.09.07 1 A (東芝エレベータ株式会社) 2004.09.0	a
	7 A (三菱電機株式会社) 2002.08.06	J
2、4-5参照)及び文献2 (段落番号	際調査報告で引用された文献1(段落番号0010-0) 第0007-0010及び図1-6参照)並びに文献3 毎折批な有しない	
請求の範囲1に記載された発明は、国際2、4-5参照)及び文献2(段落番号8-0053及び図1-5参照)より近特に、上記文献2には、エレベータの郡制御装置において、行先階床表示手段をまた、上記文献3には、セキュリティク請求の範囲2 請求の範囲2に記載された発明は、上記より進歩性を有しない。 請求の範囲3-4	号0007−0010及び図1−6参照)並びに文献3 単歩性を有しない。 ¥管理装置及び表示手段について記載されており、ここ	(段落番号002で、エレベータの 要約及び図1参照
請求の範囲1に記載された発明は、国際2、4-5参照)及び文献2(段落番号8-0053及び図1-5参照)より近特に、上記文献2には、エレベータの郡制御装置において、行先階床表示手段をまた、上記文献3には、セキュリティク請求の範囲2に記載された発明は、上記より進歩性を有しない。 請求の範囲3-4 請求の範囲3-4 請求の範囲3-4	号0007-0010及び図1-6参照)並びに文献3 連歩性を有しない。 詳管理装置及び表示手段について記載されており、ここで有することは、周知技術である。 ゲート及び在館人数計測手段について記載されている。 B文献1乃至3及び国際調査報告で引用された文献4((段落番号002で、エレベータの 要約及び図1参照
請求の範囲1に記載された発明は、国際2、4-5参照)及び文献2(段落番号8-0053及び図1-5参照)より近特に、上記文献2には、エレベータの郡制御装置において、行先階床表示手段をまた、上記文献3には、セキュリティク請求の範囲2に記載された発明は、上記より進歩性を有しない。 請求の範囲3-4 請求の範囲3-4 請求の範囲3-4に記載された発明は、上記	号0007-0010及び図1-6参照)並びに文献3 連歩性を有しない。 詳管理装置及び表示手段について記載されており、ここで有することは、周知技術である。 ゲート及び在館人数計測手段について記載されている。 B文献1乃至3及び国際調査報告で引用された文献4((段落番号002で、エレベータの 要約及び図1参照
請求の範囲1に記載された発明は、国際2、4-5参照)及び文献2(段落番号8-0053及び図1-5参照)より近特に、上記文献2には、エレベータの郡制御装置において、行先階床表示手段をまた、上記文献3には、セキュリティク請求の範囲2に記載された発明は、上記より進歩性を有しない。 請求の範囲3-4 請求の範囲3-4 請求の範囲3-4	号0007-0010及び図1-6参照)並びに文献3 連歩性を有しない。 経管理装置及び表示手段について記載されており、ここで有することは、周知技術である。 デート及び在館人数計測手段について記載されている。 ご文献1乃至3及び国際調査報告で引用された文献4(上記文献1乃至3及び国際調査報告で引用された文献	(段落番号002 で、エレベータの 要約及び図1参照 6 (要約及び図1
請求の範囲1に記載された発明は、国際2、4-5参照)及び文献2(段落番号8-0053及び図1-5参照)より近特に、上記文献2には、エレベータの郡制御装置において、行先階床表示手段をまた、上記文献3には、セキュリティク請求の範囲2に記載された発明は、上記より進歩性を有しない。 請求の範囲3-4 請求の範囲3-4 請求の範囲3-4に記載された発明は、上記	50007-0010及び図1-6参照)並びに文献3 建歩性を有しない。 祥管理装置及び表示手段について記載されており、ここで有することは、周知技術である。 デート及び在館人数計測手段について記載されている。 記文献1乃至3及び国際調査報告で引用された文献4(上記文献1乃至3及び国際調査報告で引用された文献	(段落番号002 で、エレベータの 要約及び図1参照 6 (要約及び図1
請求の範囲1に記載された発明は、国際2、4-5参照)及び文献2(段落番号8-0053及び図1-5参照)より近特に、上記文献2には、エレベータの郡制御装置において、行先階床表示手段をまた、上記文献3には、セキュリティク請求の範囲2に記載された発明は、上記より進歩性を有しない。 請求の範囲3-4に記載された発明は、 請求の範囲3-4に記載された発明は、 参照)より進歩性を有しない。	80007-0010及び図1-6参照)並びに文献3 生歩性を有しない。 経管理装置及び表示手段について記載されており、ここで有することは、周知技術である。 デート及び在館人数計測手段について記載されている。 記文献1乃至3及び国際調査報告で引用された文献4(上記文献1乃至3及び国際調査報告で引用された文献4(上記文献1乃至3及び国際調査報告で引用された文献	(段落番号002 で、エレベータの 要約及び図1参照 6 (要約及び図1
請求の範囲1に記載された発明は、国際2、4-5参照)及び文献2(段落番号8-0053及び図1-5参照)より近特に、上記文献2には、エレベータの郡制御装置において、行先階床表示手段をまた、上記文献3には、セキュリティク請求の範囲2に記載された発明は、上記より進歩性を有しない。 請求の範囲3-4に記載された発明は、 請求の範囲3-4に記載された発明は、 参照)より進歩性を有しない。	号0007-0010及び図1-6参照)並びに文献3 基歩性を有しない。 経管理装置及び表示手段について記載されており、ここで有することは、周知技術である。 ボート及び在館人数計測手段について記載されている。 記文献1乃至3及び国際調査報告で引用された文献4(上記文献1乃至3及び国際調査報告で引用された文献	(段落番号002 で、エレベータの 要約及び図1参照 6 (要約及び図1
請求の範囲1に記載された発明は、国際2、4-5参照)及び文献2(段落番号8-0053及び図1-5参照)より近特に、上記文献2には、エレベータの郡制御装置において、行先階床表示手段をまた、上記文献3には、セキュリティク請求の範囲2に記載された発明は、上記より進歩性を有しない。 請求の範囲3-4に記載された発明は、 請求の範囲3-4に記載された発明は、 参照)より進歩性を有しない。	80007-0010及び図1-6参照)並びに文献3 生歩性を有しない。 経管理装置及び表示手段について記載されており、ここで有することは、周知技術である。 デート及び在館人数計測手段について記載されている。 記文献1乃至3及び国際調査報告で引用された文献4(上記文献1乃至3及び国際調査報告で引用された文献4(上記文献1乃至3及び国際調査報告で引用された文献	(段落番号002 で、エレベータの 要約及び図1参照 6 (要約及び図1
請求の範囲1に記載された発明は、国際2、4-5参照)及び文献2(段落番号8-0053及び図1-5参照)より近特に、上記文献2には、エレベータの郡制御装置において、行先階床表示手段をまた、上記文献3には、セキュリティク請求の範囲2に記載された発明は、上記より進歩性を有しない。 請求の範囲3-4に記載された発明は、 請求の範囲3-4に記載された発明は、 参照)より進歩性を有しない。	号0007-0010及び図1-6参照)並びに文献3 基歩性を有しない。 経管理装置及び表示手段について記載されており、ここで有することは、周知技術である。 ボート及び在館人数計測手段について記載されている。 記文献1乃至3及び国際調査報告で引用された文献4(上記文献1乃至3及び国際調査報告で引用された文献	(段落番号002 で、エレベータの 要約及び図1参照 6 (要約及び図1

10581456

PATENT COOPERATION TREATY

From th		IAL SEARCHIN	C AUTHOR	ITV		RANC
To:	NALIO	AL SEARCHIN	GAUINOR			PCT PCT
						RITTEN OPINION OF THE FIONAL SEARCHING AUTHORITY
						(PCT Rule 43bis.1)
					Date of mailing (day/month/year)	
		gent's file referenc	:e		FOR FURTHER	
	7791					See paragraph 2 below
		plication No. 2004/0155	579	International filing date 21.10.2004	(day/month/year)	Priority date (day/month/year)
Internat	ional Pa	tent Classification	(IPC) or both	national classification ar	id IPC	
Applica	int	<u> </u>		•		
		SHI DENI	KT KABI	JSHIKI KAISH	A	
			·•	70		
1.	This o	pinion contains in	dications rela	ting to the following item	s:	
	\boxtimes	Box No. I	Basis of the	opinion		
		Box No. II	Priority			
		Box No. III	Non-establi	shment of opinion with re	gard to novelty, inven	tive step and industrial applicability
<u> </u>		Box No. IV		ty of invention		
	\boxtimes	Box No. V	Reasoned st	• •	r. I(a)(i) with regard to ons supporting such sta	novelty, inventive step or industrial atement
		Box No. VI	Certain doc	uments cited		
		Box No. VII	Certain defe	ects in the international ap	plication	
		Box No. VIII	Certain obs	ervations on the internation	onal application	
2.	FUR	THER ACTION				
	If a d Intern than t	lemand for interrational Preliminar	y Examining IPEA and the	Authority ("IPEA") exce	pt that this does not ap d the International Bu	ill be considered to be a written opinion of the pply where the applicant chooses an Authority other reau under Rule 66.1bis(b) that written opinions of
	If this	opinion is, as pro	ovided above, where approp	. considered to be a writt	en opinion of the IPE , before the expiratio	A, the applicant is invited to submit to the IPEA a n of 3 months from the date of mailing of Form r expires later.
	For fu	rther options, see	Form PCT/IS	A/220.		
3.	For fu	orther details, see r	notes to Form	PCT/ISA/220.		
		- 11 64	IC A (ID		Authorized officer	
Name a	and mail	ing address of the	ISAJP		Authorized officer	
Engel-	ila Na				Telephone No.	

WRITTEN OPINION OF THE INTERNATIONAL SEARCHING AUTHORITY

International application No.
PCT/JP2004/015579

Вох	No. I	Busis of this opinion
1.		regard to the language, this opinion has been established on the basis of the international application in the language in which it was unless otherwise indicated under this item.
		This opinion has been established on the basis of a translation from the original language into the following language
	-	which is the language of a translation furnished for the purposes of international search (under Rule 12.3 and 23.1(b)).
_	*****	regard to any nucleotide and/or amino acid sequence disclosed in the international application and necessary to the claimed
2.	inven	tion, this opinion has been established on the basis of:
	a.	type of material
		a sequence listing
		table(s) related to the sequence listing
	b	format of material
		in written format
		in computer readable form
	c.	time of tiling/turnishing
		contained in the international application as filed.
		filed together with the international application in computer readable form.
		furnished subsequently to this Authority for the purposes of search.
3.		In addition, in the case that more than one version or copy of a sequence listing and/or table(s) relating thereto has been filed or furnished, the required statements that the information in the subsequent or additional copies is identical to that in the application as filed or does not go beyond the application as filed, as appropriate, were furnished.
4.	Λddi	tional comments:
		·
١		
1		
ĺ		_

WRITTEN OPINION OF THE INTERNATIONAL SEARCHING AUTHORITY

International application No.
PCT/JP2004/015579

Inve	citations and expla	Claims Claims Claims Claims	le 43bis.1(a)(i) with regard to novelty, invent porting such statement 1-4 1-4	ive step or industrial applicability;	YES NO YES
Inve	ent velty (N) entive step (IS)	Claims Claims Claims	1-4	•	NO YES
Inve	entive step (IS)	Claims Claims Claims	1-4		NO YES
Inve	entive step (IS)	Claims Claims Claims	1-4		NO YES
Indu		Claims Claims			YES
Indu		Claims			
2. Citation	ustriał applicability (IA)			-	NO
2. Citation	ustriał applicability (IA)	Claims	1-4		
		•			YES
		Claims	•.		NO
Docu Docu Septe Docu Clair The docu paragand I In paraga a cor Docu build Clair	ament 3: JP 2001- ament 4: JP 2004- ament 5: JP 2004- ament 5: JP 2002- m 1 invention describe ament 1 (see parag graphs 0007 to 00 Figs. 1 to 5) cited articular, documents, and having des ament 3 describes ding. m 2 invention describes aments 1-3 and do ams 3-4	243515 250191 220177 ed in cla graphs 00 10 and l in the IS at 2 desc stination chnolog a securi	ribes a group management apparagement apparagement display means in a control y. Ity gate and means for measuring im 2 does not appear to involve 4 (see abstract and Fig. 1) cited	.), 07 September 2001 ing Systems Corp.), 09 06 August 2002 an inventive step based of 14 to 5), document 2 (see ee paragraphs 0028 to 005 aratus for elevators and displayed an inventive step based of in the ISR.	3 play re is n a
Clair	التحجيل محملا محانية	ad in al	aims 3-4 do not appear to invol	ve an inventive sten based	on

10581456

特許協力条約

発信人 日本国特許庁(国際調査機関)

REC'D 11 AUG 2005 出願人代理人 商田 守 WIPO PCT 様 あて名 T160-0007 PCT 国際調査機関の見解書 (法施行規則第40条の2) 東京都新宿区荒木町20番地 [PCT規則43の2.1] インテック88ビル5階 特許業務法人 高田・髙橋国際特許事務所 発送日 09. 8. 2005 (日.月.年) 今後の手続きについては、下記2を参照すること。 出願人又は代理人 の書類記号 552779WO01 優先日 国際出願日 国際出願番号 PCT/JP2004/015579 (日.月.年) 21, 10, 2004 (日.月.年) 国際特許分類(IPC) Int. C1' B66B 1/18 出願人(氏名又は名称) 三菱電機株式会社 1. この見解書は次の内容を含む。 X 第 I 欄 見解の基礎 第Ⅱ欄 優先権 第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成 第IV欄 発明の単一性の欠如 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、 それを駆付けるための文献及び説明・

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解告が上記のように国際予備審査機関の見解告とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

第VI欄 ある種の引用文献 第VI欄 国際出願の不備 第VI欄 国際出願に対する意見

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解許を作成した日 21.07.2005				•
名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員)		3 F	9528
日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	志水 裕司 電話番号 03-3581-11	01 内	線 3:	351

第1棚 見解の基礎	
1. この見解書は、7	下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。
□ この見解むは それは国際調	、 語による翻訳文を基礎として作成した。 査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。
2. この国際出願で限 以下に基づき見所	用示されかつ簡求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 B 告を作成した。
a. タイプ	■ 配列表
	配列表に関連するテーブル
b. フォーマット	□ 書面
	□ コンピュータ読み取り可能な形式
c. 提出時期	出願時の国際出願に含まれる
	この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
	出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された
3. さらに、配列 た配列が出船 あった。	列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出し 質時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が
,	
4. 補足意見:	
,	

国際調査機関の見解書

国際出願番号 PCT/JP2004/015579

文献3: JP 2001-243515 A (日本信号株式会社) 2001.09.07 文献4: JP 2004-250191 A (東芝エレベータ株式会社) 2004.09.09 文献5: JP 2002-220177 A (三菱電機株式会社) 2002.08.06 翻求の範囲1 請求の範囲1に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1 (段落番号0010-0017及び図1 2、4-5参照)及び文献2 (段落番号0007-0010及び図1-6参照) 並びに文献3 (段落番号008-0053及び図1-5参照) より進歩性を有しない。	お求の範囲	 見解		
進歩性(IS)	お求の範囲	der Intil. (San)	and to an Adaptive	
進歩性 (IS)	接性(IS)	新規性(N)	-	
商求の範囲 1-4	請求の範囲		bissas defini	
商求の範囲 1-4	請求の範囲	進歩性(IS)	請求の簡用	
対象の範囲	対応及び説明 文献及び説明 文献1: JP 2002-220163 A (三菱電機株式会社) 2002.08.06 文献2: JP 6-329344 A (インベンテイオ・アクテイエングゼルシヤフト) 1994.11.29 文献3: JP 2001-243515 A (日本信号株式会社) 2001.09.07 文献4: JP 2004-250191 A (東芝エレベータ株式会社) 2004.09.09 文献5: JP 2002-220177 A (三菱電機株式会社) 2002.08.06 請求の範囲1 に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1 (段落番号0010-0017及び図1-2、4-5参照) 及び文献2 (段落番号0007-0010及び図1-6参照) 並びに文献3 (段落番号0028-0053及び図1-5参照) より進歩性を有しない。特に、上記文献2には、エレベータの群管理装置及び表示手段について記載されており、ここで、エレベータの制御装置において、行先階床表示手段を有することは、周知技術である。			
対象の範囲	対応及び説明 文献及び説明 文献1: JP 2002-220163 A (三菱電機株式会社) 2002.08.06 文献2: JP 6-329344 A (インベンテイオ・アクテイエングゼルシヤフト) 1994.11.29 文献3: JP 2001-243515 A (日本信号株式会社) 2001.09.07 文献4: JP 2004-250191 A (東芝エレベータ株式会社) 2004.09.09 文献5: JP 2002-220177 A (三菱電機株式会社) 2002.08.06 請求の範囲1 に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1 (段落番号0010-0017及び図1-2、4-5参照) 及び文献2 (段落番号0007-0010及び図1-6参照) 並びに文献3 (段落番号0028-0053及び図1-5参照) より進歩性を有しない。特に、上記文献2には、エレベータの群管理装置及び表示手段について記載されており、ここで、エレベータの制御装置において、行先階床表示手段を有することは、周知技術である。			
対応及び説明 文献及び説明 文献1: JP 2002-220163 A (三菱電機株式会社) 2002.08.06 文献2: JP 6-329344 A (インベンテイオ・アクテイエンゲゼルシヤフト) 1994.11.2 文献3: JP 2001-243515 A (日本信号株式会社) 2001.09.07 文献4: JP 2004-250191 A (東芝エレベータ株式会社) 2004.09.09 文献5: JP 2002-220177 A (三菱電機株式会社) 2002.08.06 請求の範囲1 請求の範囲1に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1 (段落番号0010-0017及び図12、4-5参照) 及び文献2 (段落番号0007-0010及び図1-6参照) 並びに文献3 (段落番号0088-0053及び図1-5参照) より進歩性を有しない。	文献及び説明 文献及び説明 文献1: JP 2002-220163 A (三菱電機株式会社) 2002.08.06 文献2: JP 6-329344 A (インベンテイオ・アクテイエングゼルシヤフト) 1994.11.29 文献3: JP 2001-243515 A (日本信号株式会社) 2001.09.07 文献4: JP 2004-250191 A (東芝エレベータ株式会社) 2004.09.09 文献5: JP 2002-220177 A (三菱電機株式会社) 2002.08.06 請求の範囲1 に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1 (段落番号0010-0017及び図1-2、4-5参照) 及び文献2 (段落番号0007-0010及び図1-6参照) 並びに文献3 (段落番号0028-0053及び図1-5参照) より進歩性を有しない。特に、上記文献2には、エレベータの群管理装置及び表示手段について記載されており、ここで、エレベータの制御装置において、行先階床表示手段を有することは、周知技術である。	商数トの利用可能性(IA)	讃求の倫囲	1 – 4
文献1: JP 2002-220163 A(三菱電機株式会社)2002.08.06 文献2: JP 6-329344 A(インペンテイオ・アクテイエンゲゼルシヤフト)1994.11.2 文献3: JP 2001-243515 A(日本信号株式会社)2001.09.07 文献4: JP 2004-250191 A(東芝エレベータ株式会社)2004.09.09 文献5: JP 2002-220177 A(三菱電機株式会社)2002.08.06 湖求の範囲1 請求の範囲1に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1(段落番号0010-0017及び図12、4-5参照)及び文献2(段落番号0007-0010及び図1-6参照)並びに文献3(段落番号008-0053及び図1-5参照)より進歩性を有しない。	文献1: JP 2002-220163 A (三菱電機株式会社) 2002.08.06 文献2: JP 6-329344 A (インペンテイオ・アクテイエンゲゼルシヤフト) 1994.11.29 文献3: JP 2001-243515 A (日本信号株式会社) 2001.09.07 文献4: JP 2004-250191 A (東芝エレペータ株式会社) 2004.09.09 文献5: JP 2002-220177 A (三菱電機株式会社) 2002.08.06 請求の範囲1 請求の範囲1に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1 (段落番号0010-0017及び図1-2、4-5参照) 及び文献2 (段落番号0007-0010及び図1-6参照) 並びに文献3 (段落番号0028-0053及び図1-5参照) より進歩性を有しない。特に、上記文献2には、エレベータの群管理装置及び表示手段について記載されており、ここで、エレベータの制御装置において、行先階床表示手段を有することは、周知技術である。	是来工·////////////////////////////////////	請求の範囲	
文献1:JP 2002-220163 A(三菱電機株式会社)2002.08.06 文献2:JP 6-329344 A(インペンテイオ・アクテイエンゲゼルシヤフト)1994.11.2 文献3:JP 2001-243515 A(日本信号株式会社)2001.09.07 文献4:JP 2004-250191 A(東芝エレベータ株式会社)2004.09.09 文献5:JP 2002-220177 A(三菱電機株式会社)2002.08.06 湖球の範囲1 請求の範囲1に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1(段落番号0010-0017及び図1 2、4-5参照)及び文献2(段落番号0007-0010及び図1-6参照)並びに文献3(段落番号0088-0053及び図1-5参照)より進歩性を有しない。	文献1: JP 2002-220163 A (三菱電機株式会社) 2002.08.06 文献2: JP 6-329344 A (インペンテイオ・アクテイエンゲゼルシヤフト) 1994.11.29 文献3: JP 2001-243515 A (日本信号株式会社) 2001.09.07 文献4: JP 2004-250191 A (東芝エレベータ株式会社) 2004.09.09 文献5: JP 2002-220177 A (三菱電機株式会社) 2002.08.06 請求の範囲1 請求の範囲1に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1 (段落番号0010-0017及び図1-2、4-5参照) 及び文献2 (段落番号0007-0010及び図1-6参照) 並びに文献3 (段落番号0028-0053及び図1-5参照) より進歩性を有しない。特に、上記文献2には、エレベータの群管理装置及び表示手段について記載されており、ここで、エレベータの制御装置において、行先階床表示手段を有することは、周知技術である。	·	,	
文献1:JP 2002-220163 A(三菱電機株式会社)2002.08.06 文献2:JP 6-329344 A(インペンテイオ・アクテイエンゲゼルシヤフト)1994.11.2 文献3:JP 2001-243515 A(日本信号株式会社)2001.09.07 文献4:JP 2004-250191 A(東芝エレベータ株式会社)2004.09.09 文献5:JP 2002-220177 A(三菱電機株式会社)2002.08.06 湖球の範囲1 請求の範囲1に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1(段落番号0010-0017及び図1 2、4-5参照)及び文献2(段落番号0007-0010及び図1-6参照)並びに文献3(段落番号0088-0053及び図1-5参照)より進歩性を有しない。	文献1: JP 2002-220163 A (三菱電機株式会社) 2002.08.06 文献2: JP 6-329344 A (インペンテイオ・アクテイエングゼルシヤフト) 1994.11.29 文献3: JP 2001-243515 A (日本信号株式会社) 2001.09.07 文献4: JP 2004-250191 A (東芝エレベータ株式会社) 2004.09.09 文献5: JP 2002-220177 A (三菱電機株式会社) 2002.08.06 請求の範囲1 請求の範囲1に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1 (段落番号0010-0017及び図1-2、4-5参照) 及び文献2 (段落番号0007-0010及び図1-6参照) 並びに文献3 (段落番号0028-0053及び図1-5参照) より進歩性を有しない。特に、上記文献2には、エレベータの群管理装置及び表示手段について記載されており、ここで、エレベータの制御装置において、行先階床表示手段を有することは、周知技術である。			•
文献2: JP 6-329344 A (インベンデイオ・アクデイエングゼルシヤフト) 1994.11.2 文献3: JP 2001-243515 A (日本信号株式会社) 2001.09.07 文献4: JP 2004-250191 A (東芝エレベータ株式会社) 2004.09.09 文献5: JP 2002-220177 A (三菱電機株式会社) 2002.08.06	文献2: JP 6-329344 A (インペンデイオ・アクデイエンゲゼルシヤフト) 1994.11.29 文献3: JP 2001-243515 A (日本信号株式会社) 2001.09.07 文献4: JP 2004-250191 A (東芝エレペータ株式会社) 2004.09.09 文献5: JP 2002-220177 A (三菱電機株式会社) 2002.08.06 湖求の範囲1 請求の範囲1に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1 (段落番号0010-0017及び図1-2、4-5参照) 及び文献2 (段落番号0007-0010及び図1-6参照) 並びに文献3 (段落番号0028-0053及び図1-5参照) より進歩性を有しない。特に、上記文献2には、エレベータの群管理装置及び表示手段について記載されており、ここで、エレベータの制御装置において、行先階床表示手段を有することは、周知技術である。	文献及び説明		
文献2: JP 6-329344 A (インベンデイオ・アクデイエングゼルシヤフト) 1994.11.2 文献3: JP 2001-243515 A (日本信号株式会社) 2001.09.07 文献4: JP 2004-250191 A (東芝エレベータ株式会社) 2004.09.09 文献5: JP 2002-220177 A (三菱電機株式会社) 2002.08.06	文献2: JP 6-329344 A (インペンデイオ・アクデイエンゲゼルシヤフト) 1994.11.29 文献3: JP 2001-243515 A (日本信号株式会社) 2001.09.07 文献4: JP 2004-250191 A (東芝エレペータ株式会社) 2004.09.09 文献5: JP 2002-220177 A (三菱電機株式会社) 2002.08.06 湖求の範囲1 請求の範囲1に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1 (段落番号0010-0017及び図1-2、4-5参照) 及び文献2 (段落番号0007-0010及び図1-6参照) 並びに文献3 (段落番号0028-0053及び図1-5参照) より進歩性を有しない。特に、上記文献2には、エレベータの群管理装置及び表示手段について記載されており、ここで、エレベータの制御装置において、行先階床表示手段を有することは、周知技術である。	文献1:IP 2002-220163 A(三菱館機株式名	会社) 2002, 08, 06
文献4:JP 2004-250191 A(東芝エレベータ株式会社)2004.09.09 文献5:JP 2002-220177 A(三菱電機株式会社)2002.08.06 湖求の範囲1 請求の範囲1に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1(段落番号0010-0017及び図1 2、4-5参照)及び文献2(段落番号0007-0010及び図1-6参照)並びに文献3(段落番号008-0053及び図1-5参照)より進歩性を有しない。	文献4: JP 2004-250191 A (東芝エレベータ株式会社) 2004.09.09 文献5: JP 2002-220177 A (三菱電機株式会社) 2002.08.06 請求の範囲1 請求の範囲1に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1 (段落番号0010-0017及び図1-2、4-5参照) 及び文献2 (段落番号0007-0010及び図1-6参照) 並びに文献3 (段落番号0028-0053及び図1-5参照) より進歩性を有しない。 特に、上記文献2には、エレベータの群管理装置及び表示手段について記載されており、ここで、エレベータの制御装置において、行先階床表示手段を有することは、周知技術である。			
文献5: JP 2002-220177 A (三菱電機株式会社) 2002.08.06	文献5: JP 2002-220177 A (三菱電機株式会社) 2002.08.06 請求の範囲1 請求の範囲1に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1 (段落番号0010-0017及び図1-2、4-5参照) 及び文献2 (段落番号0007-0010及び図1-6参照) 並びに文献3 (段落番号0028-0053及び図1-5参照) より進歩性を有しない。 特に、上記文献2には、エレベータの群管理装置及び表示手段について記載されており、ここで、エレベータの制御装置において、行先階床表示手段を有することは、周知技術である。			
請求の範囲1 請求の範囲1に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1 (段落番号0010-0017及び図1 2、4-5参照)及び文献2 (段落番号0007-0010及び図1-6参照)並びに文献3 (段落番号00 8-0053及び図1-5参照)より進歩性を有しない。	請求の範囲1 請求の範囲1に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1(段落番号0010-0017及び図1-2、4-5参照)及び文献2(段落番号0007-0010及び図1-6参照)並びに文献3(段落番号0028-0053及び図1-5参照)より進歩性を有しない。 特に、上記文献2には、エレベータの群管理装置及び表示手段について記載されており、ここで、エレベータの制御装置において、行先階床表示手段を有することは、周知技術である。			
請求の範囲1に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1 (段落番号0010-0017及び図1 2、4-5参照)及び文献2 (段落番号0007-0010及び図1-6参照)並びに文献3 (段落番号00 8-0053及び図1-5参照)より進歩性を有しない。	請求の範囲1に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1(段落番号0010-0017及び図1-2、4-5参照)及び文献2(段落番号0007-0010及び図1-6参照)並びに文献3(段落番号0028-0053及び図1-5参照)より進歩性を有しない。特に、上記文献2には、エレベータの群管理装置及び表示手段について記載されており、ここで、エレベータの制御装置において、行先階床表示手段を有することは、周知技術である。	文献5:JP 2002-220177 A(三菱電機株式会	会社) 2002. 08. 06
2、4-5参照)及び文献2 (段落番号0007-0010及び図1-6参照)並びに文献3 (段落番号00 8-0053及び図1-5参照)より進歩性を有しない。	2、 $4-5$ 参照)及び文献 2 (段落番号 $0007-0010$ 及び図 $1-6$ 参照)並びに文献 3 (段落番号 $0028-0053$ 及び図 $1-5$ 参照)より進歩性を有しない。 特に、上記文献 2 には、エレベータの群管理装置及び表示手段について記載されており、ここで、エレベータの制御装置において、行先階床表示手段を有することは、周知技術である。	請求の範囲1		
8-0053及び図1-5参照)より進歩性を有しない。	8-0053及び図 $1-5$ 参照)より進歩性を有しない。 特に、上記文献 2 には、エレベータの群管理装置及び表示手段について記載されており、ここで、エレベータの制御装置において、行先階床表示手段を有することは、周知技術である。	請求の範囲1に記載された発明は、国際調査報	告で引用された	た文献1(段落番号0010-0017及び図1・
8-0053及び図1-5参照)より進歩性を有しない。 特に F記文献 2には、エレベータの群管理装置及び表示手段について記載されており、ここで、エレベータ	特に、上記文献 2 には、エレベータの群管理装置及び表示手段について記載されており、ここで、エレベータ θ 制御装置において、行先階床表示手段を有することは、周知技術である。			及び図1-6参照)並びに文献3(段落番号00
――特に、上記文献?には、エレベータの群管理装置及び表示手段について配載されており、ここで、エレベータ	制御装置において、行先階床表示手段を有することは、周知技術である。	8-0053及び図1-5参照) より進歩性を	有しない。	
taled entertained and entertai		特に、上記文献 2 には、エレベータの群管理装	置及び表示手段	段について記載されており、ここで、エレベータ

請求の範囲2

請求の範囲2に記載された発明は、上記文献1乃至3及び国際調査報告で引用された文献4 (要約及び図1参照) より進歩性を有しない。

請求の範囲3-4

請求の範囲3-4に記載された発明は、上記文献1乃至3及び国際調査報告で引用された文献5 (要約及び図1 参照)より進歩性を有しない。